

＜基本的考え方＞

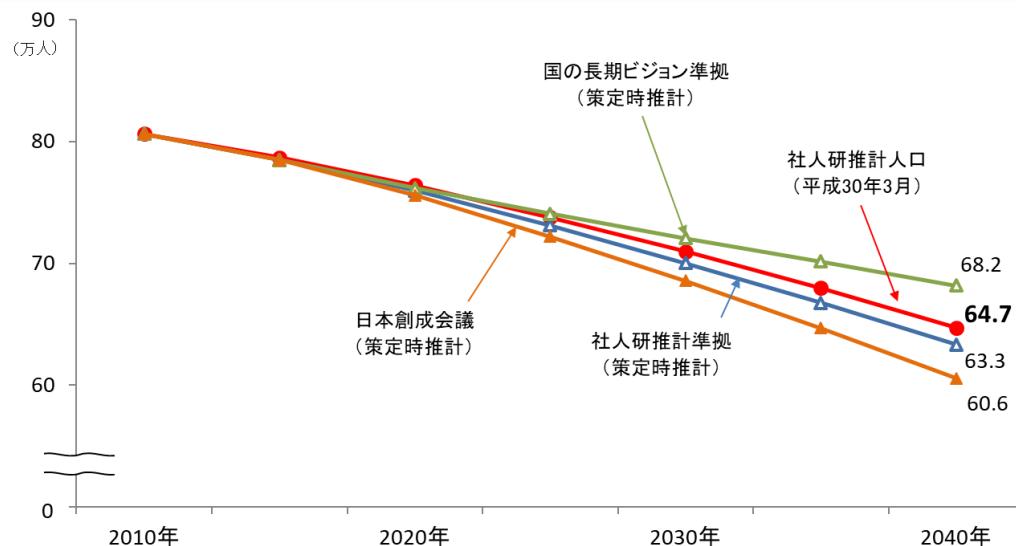
第1期戦略の実行により、本県の将来推計人口には改善がみられるものの、自然減・社会減両面において人口減少は継続し、今後さらなる超高齢化社会に移行していく。人口問題の解決には長い期間を要することを念頭に、引き続き人口減少対策を強化・継続するとともに、人口減少・超高齢化社会においても、幸せな暮らしを維持するための「適応戦略」を進めていく必要がある。

第2期戦略においては、2040年頃の福井県の目指す将来像として策定する「福井県長期ビジョン」の理念に沿って、福井の将来を担う次世代を育成することこそが、超高齢化社会に備えた最重要施策であるとの認識をもち、将来世代のために今何ができるかを最優先に検討・実行していく。

現戦略の人口見通しの考え方を維持

中長期的に「社会減ゼロ」「出生率2.07」を目指す

⇒ 2040年の推計人口68万人



＜策定・実行の観点＞

○「次世代ファースト」の施策への転換

福井で育つ若者が、いつまでも住み続けたいと思える地域をつくり、働きたいと思う仕事を増やし、家族をもちたいという希望が叶えられる社会を実現していくための施策を県民、企業・関係団体、行政が一体となって推進する。

○人口減少社会への「適応戦略」の強化

人口減少により一人ひとりに期待される役割が広がる中、若者や女性、高齢者が一層活躍できる環境づくりを進めるとともに、新たな技術や共助の仕組みを活用し、SDGsの理念に沿いながら、いつまでも安心して暮らすことのできる社会をめざします。

○市町協働による実行力の向上

県と市町間のコミュニケーションや交流・互助の仕組みを強化し、「チームふくい」により、戦略に掲げた施策を実行します。

＜第2期戦略の体系＞

基本戦略1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化〔自然減対策〕

人口減少に歯止めをかけ、本県の人口を中長期的に維持していくためには、将来世代を増やし、育てていくことが何よりも重要である。

このため、自然減対策を人口問題解決の最優先課題と位置づけ、結婚や出産・子育てを望む県民の希望を叶える応援を市町とともに徹底していく。

- (1) 若い世代の出会いの応援強化
- (2) 日本一の子育て応援社会の環境づくり

基本戦略2 県内定着・U I ターンの拡大〔社会減対策〕

日本一の子育て環境をレベルアップすることは、若者をとどめ、さらに結婚・子育て世代のU I ターンを促進するための大きな優位性になる。

このため、若者たちに本県で学び、働くことの魅力を伝え、大学進学・就職を機とした県外流出を抑制するとともに、市町と一体となり若者を呼び戻すU I ターン対策に全力をあげる。

- (1) 産学官連携による県内進学・就職の促進
- (2) 都市部における「攻め」の移住政策の徹底

基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出

県民が家族とともに安心して生き生きと暮らすためには、生活の基盤となる仕事が不可欠である。

このため、若者や女性が魅力を感じる仕事づくりを経済界とともに進め、仕事が人を呼び込み、地域を活性化する好循環を生み出していく。

- (1) 魅力的な仕事づくりと地域産業を担う人材育成
- (2) 未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

基本戦略4 持続可能な共生社会の実現

自然減・社会減両面にわたり、引き続き対策を徹底していくが、当面、本県人口の減少は避けられない状況にある。

このため、人口減少に伴う地域経済・社会における担い手不足等の課題に対して、未来技術等も活用しながら、地域の活力を維持していくための「適応戦略」を強化していく。

- (1) 「全員参加型」の共生社会づくり
- (2) 持続可能な地域経済・社会構造への移行

＜第2期戦略の計画期間＞

令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

基本戦略1 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化 〔自然減対策〕

（1）若い世代の出会いの応援強化

〔自然な出会いの拡大〕

自然な出会いの機会拡大、若者が気軽に参加できる婚活の仕組みづくりなど、市町や企業等と一体となり、オール福井で若者の結婚を応援

（追加・拡充する施策）

- ・地域や職場の垣根を越え、若者が人脈を広げながら男女の出会いにもつなげる交流機会の拡大
- ・新しいマッチング手法など、若者が気軽に参加できる婚活の仕組みづくり など

（継続して実行する施策）

- ・「職場の縁結びさん」や「企業間交流婚シェルジュ」による企業間交流の活発化など、職場のつながりを活かした縁結びの推進
- ・「地域の縁結びさん」による定例相談会の実施や婚活交流会の開催 など

（2）日本一の子育て応援社会の環境づくり

〔出産・子育て応援〕

経済的応援の拡充や在宅育児への支援など、子育て世帯の多様なニーズに応じたきめ細やかな応援を市町とともに強化

（追加・拡充する施策）

- ・県独自に幼児教育・保育無償化を拡大し、2人目からの保育料や子育て支援サービス等の無料化の導入
- ・在宅での育児を行う家庭を応援する支援制度の創設 など

（継続して実行する施策）

- ・中学校3年生までの子どもの医療費の窓口無料化 など

〔子育てと仕事の両立支援〕

男女ともに長時間労働を前提としない働き方を進めるとともに、「共働き方改革」として男性の育児・家事参加を推進

（追加・拡充する施策）

- ・男性の育児休暇や育児短時間勤務、不妊治療のための休暇など、働きやすい職場環境づくりを進める企業への支援 など

（継続して実行する施策）

- ・職場環境等の優れた企業の認定、中小企業の働きやすい職場環境整備に向けた研修等の経費支援など、「社員ファースト企業」の拡大 など

基本戦略2 県内定着・UIターンの拡大 〔社会減対策〕

（1）産学官連携による県内進学・就職の促進

〔県内進学促進〕

「FAAふくいアカデミックアライアンス」を中核として、高校生への情報発信を強化するなど、県内進学する高校生の拡大

（追加・拡充する施策）

- ・オープンキャンパスの充実、大学教員による高校生への出張指導の実施など、県内大学の体験を通じて高校生の県内進学への意識を高める機会の拡大
- ・創造農学科など、地域に貢献し、県内学生から選ばれる県立大学の実現 など

（継続して実行する施策）

- ・大学連携センターでの教養科目の共通開講など、大学の魅力アップ など

〔県内就職促進〕

大学と県内企業とのつながりを強化し、就職活動前から大学生に県内企業の魅力を伝える機会を拡大するなど、県内就職を促進

（追加・拡充する施策）

- ・キャリア教育プログラムの開発、企業現場での大学生の実習機会拡大など、地元定着促進に向けた県内企業と大学の連携活動の強化
- ・県内企業で働くことの魅力を学生目線で発信する仕組みづくり など

（継続して実行する施策）

- ・県外大学との就職支援協定の拡大、協定校でのUターン就職イベントの開催 など

（2）都市部における「攻め」の移住政策の徹底

〔UIターンの促進〕

移住希望者を獲得するための「攻め」の営業体制を強化し、市町と一体でUIターンを強気に推進するとともに、関係人口など、福井と多様な関りをもつ県外在住者を拡大

（追加・拡充する施策）

- ・Uターン就職のサポートや移住相談等に対応するため、大阪および京都におけるUターンセンターの機能強化
- ・リモートワークや地方兼業・副業など、大都市圏で広がる多様な働き方に対応した受入環境づくり など

（継続して実行する施策）

- ・ふるさと福井移住・定住促進機構を中心に、県と市町一体でのUIターン促進
- ・福井Uターンセンターの人材開拓員による新たな移住希望者の開拓 など

基本戦略3 若者に魅力ある仕事の創出

（1）魅力的な仕事づくりと地域産業を担う人材育成

〔創業の拡大・人材育成〕

アイデアや意欲をもつ若者のチャレンジを応援し、次代の産業を担う若者の発掘・育成を推進

（追加・拡充する施策）

- ・産業界との連携による高校でのキャリア教育など、地域産業を担う人材育成の強化
- ・産学官金のコンソーシアム形成によるスタートアップ企業の発掘・育成 など

（継続して実行する施策）

- ・園芸カレッジや水産カレッジ、林業カレッジでの農林水産業の担い手育成 など

〔魅力ある仕事の創出〕

就職を機とした若者の県外流出に歯止めをかけるため、本社機能の移転や事業展開等への支援を行い、若者が働きたいと思う仕事を拡大

（追加・拡充する施策）

- ・海外事務所の機動的な開設、越境ECサイトへの出店促進など、県内企業の海外展開支援により、県内における国際業務の拡大 など

（継続して実行する施策）

- ・若者や女性の就業希望が多い企画開発部門など、企業誘致の推進 など

（2）未来技術・交流新時代の新ビジネスの育成

〔新産業の育成〕

イノベーションを通じた企業の稼ぐ力の強化を進めるとともに、ヘルスケアや農林水産業、エネルギーなど、地域経済を支える力強い新産業を創出

（追加・拡充する施策）

- ・超小型人工衛星のビジネス拠点化の推進など、市場拡大が見込まれる航空・宇宙分野への新規参入や人材育成の促進、ヘルスケア産業の推進 など

（継続して実行する施策）

- ・AIビジネス・オープンラボでのIT人材育成、県内企業のAI・IoTの導入支援 など

〔交流新時代への対応〕

北陸新幹線福井・敦賀開業等にあわせ、観光やまちの魅力づくりを進め、交流人口の増加を県民生活の利便性や楽しみの機会拡大につなげる

（追加・拡充する施策）

- ・自然や歴史・文化を活かしたリフレッシュコンテンツの充実、移住や二地域居住を呼び込むスマートタウンづくりなど、WAKASAリフレッシュエリアの形成
- ・地域スポーツコミッションによるスポーツイベント等の誘致・連続開催 など

基本戦略4 持続可能な共生社会の実現

（1）「全員参加型」の共生社会づくり

〔共生社会の形成〕

女性活躍を後押しする環境づくりを、職場だけではなく、家庭においても進め、女性が多様な夢にチャレンジしていくための応援を強化

（追加・拡充する施策）

- ・「ふくい若者ミライ会議」の開催、福井を元気にする活動への「ちょい足し」応援など、若者が主体となった地域活性化活動の推進
- ・シニア人材活躍センターでのマッチング促進など、働く意欲のある高齢者の就業支援
- ・地域住民とのコミュニケーションを担う外国人リーダー養成、外国人児童生徒の学習環境の整備など、外国人が住みやすい環境整備 など

（継続して実行する施策）

- ・ふるさとに愛着をもち、地域社会に参画する気持ちを育てるふるさと教育の推進
- ・福井と都市圏を行き来しながら地域づくり活動等を行う新しい働き方・暮らし方の普及拡大 など

（2）持続可能な地域経済・社会構造への移行

〔社会機能の維持〕

地域住民の助け合いや未来技術の活用等により、地域コミュニティを維持し続けていくための取組みを市町とともに支援

（追加・拡充する施策）

- ・ライドシェアやサテライトオフィス等のシェアサービスの活用、民間サービスとの連携等により、少ない住民でも持続可能な地域運営の推進
- ・ICTやAI、ロボット等の先端技術を活用したスマート医療の推進 など

（継続して実行する施策）

- ・担い手育成や小規模集落の維持など、地域の実情に応じた集落活性化の支援
- ・除草ロボや防除ドローン等の導入支援など、中山間地域の営農継続の促進 など

〔後継者・担い手の確保〕

第三者に対する事業承継の支援や外国人材の活用等を拡大し、地域産業を担う人材確保を推進

（追加・拡充する施策）

- ・後継者の全国公募や起業を希望する若者などによる事業引継ぎなど、親族以外の第三者への承継支援の強化
- ・企業における受入環境整備への支援や企業向け相談窓口の設置など、外国人が働きやすい環境の整備 など